



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL http://www.showa.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田俊仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊達正治 (TEL) 092-933-6231
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,222	△2.9	171	△65.8	154	△70.0	112	△74.6
30年3月期第3四半期	9,502	△4.0	499	△11.5	513	△20.6	443	△18.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △221百万円(—%) 30年3月期第3四半期 1,198百万円(21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	138.29	—
30年3月期第3四半期	544.22	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を発効日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,781	4,505	30.5
30年3月期	15,275	4,792	31.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,505百万円 30年3月期 4,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	8.4	370	△17.4	430	△12.7	300	△32.5	368.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	897,000株	30年3月期	897,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	82,719株	30年3月期	82,659株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	814,290株	30年3月期3Q	814,405株

(注) 当社は、平成29年10月1日を発効日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北海道胆振東部地震、大型台風、記録的豪雨や猛暑が全国各地に災害をもたらしましたが、好調な企業業績を背景に雇用情勢・所得環境の改善、民間設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。世界においては、米中の貿易摩擦による世界経済の不確実性などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の4年目の年として、平成31年度までに安定的に連結売上高120億円以上、連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、中期経営計画達成のため、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進しております。

これらの取り組みを実施した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、92億2千2百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益1億7千1百万円（前年同期比65.8%減）、経常利益1億5千4百万円（前年同期比70.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千2百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器はファンコイルユニットが低調に推移したものの、エアハンドリングユニットが堅調に推移し、売上が増加しました。また、サーモデバイス機器の熱処理炉は好調に推移し、増収となりました。しかしながら、熱源機器では業務用エコキュート、鋼板製ボイラーが低調に推移し、売上が減少しました。環境機器も循環温浴器が低調に推移し、売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は60億4千3百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は精密鋳造品、特殊鋳造共に堅調に推移し、増収となりましたが、景観製品は標準高欄、高欄転売共に低調に推移し、減収となりました。

その結果、当事業の売上高は10億8千2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、取替工事及び保守契約ともにほぼ前年並みに推移しました。

その結果、当事業の売上高は20億9千5百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円減少し、147億8千1百万円となりました。主な要因は、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料)が5億1千万円増加した一方、投資有価証券が4億9千6百万円、受取手形及び売掛金が4億7千7百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、102億7千6百万円となりました。主な要因は、借入金1億7千5百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円減少し、45億5百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億5千9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184	3,254
受取手形及び売掛金	3,645	3,167
電子記録債権	363	432
有価証券	200	-
商品及び製品	218	257
仕掛品	960	1,373
原材料	308	367
その他	62	122
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,939	8,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,411	1,411
その他(純額)	1,060	1,124
有形固定資産合計	2,471	2,536
無形固定資産		
	71	66
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238	2,742
その他	718	628
貸倒引当金	△164	△163
投資その他の資産合計	3,793	3,206
固定資産合計	6,336	5,809
資産合計	15,275	14,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,597	2,851
短期借入金	3,725	3,125
未払法人税等	105	52
その他	1,049	978
流動負債合計	7,478	7,008
固定負債		
長期借入金	325	750
退職給付に係る負債	2,059	2,011
繰延税金負債	250	156
その他	369	350
固定負債合計	3,005	3,267
負債合計	10,483	10,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	1,407	1,455
自己株式	△148	△148
株主資本合計	4,126	4,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	649
為替換算調整勘定	86	66
退職給付に係る調整累計額	△429	△384
その他の包括利益累計額合計	665	331
純資産合計	4,792	4,505
負債純資産合計	15,275	14,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,502	9,222
売上原価	7,160	7,168
売上総利益	2,341	2,053
販売費及び一般管理費	1,842	1,882
営業利益	499	171
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	72	82
その他	25	19
営業外収益合計	101	103
営業外費用		
支払利息	40	35
持分法による投資損失	13	44
その他	33	40
営業外費用合計	88	120
経常利益	513	154
特別利益		
事業譲渡益	-	50
特別利益合計	-	50
税金等調整前四半期純利益	513	204
法人税、住民税及び事業税	70	57
法人税等調整額	-	34
法人税等合計	70	91
四半期純利益	443	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	112

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	443	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	△359
退職給付に係る調整額	79	45
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△20
その他の包括利益合計	755	△334
四半期包括利益	1,198	△221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198	△221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。